

## 第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①	<p>元気な高齢者を増やすため、住民の自主的な介護予防の推進と、高齢者の居場所づくり及び社会参加の機会を増やすことが必要。</p> <p>○ サロンの未実施地域がある。</p> <p>○ 会場毎の実施回数が少ない。（年3～12回/会場で、年12回実施しているのは半数程度）</p>	<p>○ 地域ふれあいサロンの充実</p> <p>今後は、サロンを核とした、住民の主體的な活動を支援し、高齢者の介護予防と支え合いの地域づくりを推進するために、サロンの助成制度等の支援を拡充し、全地域実施と会場毎の回数増を目指す。</p>	<p>○ サロンの全地域実施</p> <p>○ サロン会場毎の開催回数増</p> <p>H30年度 延672回 延8,400人 56会場 年12回/会場</p> <p>R元年度 延784回 延9,800人 56会場 年14回/会場</p> <p>R2年度 延896回 延11,200人 56会場 年16回/会場</p>	<p>④ 「サロンの助成制度」を充実 ・会場数58（他地区乗り入れ含む） 延べ回数768回 ・サロン新規開催地区：5地区 ・サロン受入（乗入）地区：3地区 ・年12回以上実施した会場は7割</p> <p>② サロンの未実施地区に対し説明会を開催</p> <p>③ 生活支援体制整備協議体においてサロンについて協議</p> <p>④ サロン啓発看板を作成し各サロン会場に配布</p>	◎	<p>【課題】</p> <p>① サロン内容・メニューが埋められないと悩むサロン協力員がいる。</p> <p>② 歩いて行けるサロン会場の増加</p> <p>③ 参加者の固定化、男性参加者の増</p> <p>【対策】</p> <p>① 地区の身近な人が講師役をしたり、サロン協力員講習会での情報交換、協力員を介護予防サポーターとして養成等</p> <p>② 新規会場立ち上げ推進・支援</p> <p>③ サロン協力員や、介護予防サポーター養成時に、意識して男性参加を促す。</p>
①	<p>元気な高齢者が社会の中で役割を持つことが、高齢者自身の介護予防や生きがいにもつながることから、高齢者をこれからの地域を担う重要なメンバーとして位置づけ、その地域活動を積極的に支援することが必要。</p>	<p>○ 脳元気お助け隊講習会（介護予防サポーター養成講座）の充実</p> <p>元気なうちから認知症予防についての知識を習得し、生活の中で実践する方法を学び、その知識と実践方法を地域活動で伝授できるような人材を育成する。</p>	<p>○ 脳元気お助け隊講習会（介護予防サポーター養成講座）の開催 毎年度 6回シリーズで実施 実人数20人</p> <p>○ 介護予防サポーター登録者数を増やす H29年度 51人 R2年度 100人</p>	<p>○ 脳元気お助け隊講習会（介護予防サポーター養成講座） 回数 計6回/年 開催日 平成30年5月～7月 毎週火曜日午後 参加者実人員 19人</p> <p>○ 介護予防サポーター登録者 15人 累計66人</p>	○	<p>【課題】</p> <p>① 教室参加目的者とサポーター希望者が混在し、終了後の活動に対する意識に差がある。</p> <p>② サポーター登録を勧めるが、サロン協力員等の役割がある人以外は、活動が継続しない傾向にある。</p> <p>【対策】</p> <p>① 支援者として活動継続の意識づけが図れるよう、研修の内容を見直す。</p> <p>② フレイル予防サポーター養成講座メニューを加え、フレイルチェックの担い手として地域での活躍の場につなげる。</p>
①	<p>○ 地域包括ケアシステムを実現するための手段として地域ケア会議を活用する。</p> <p>○ 多職種からの専門的助言を受け、高齢者の自立支援と介護予防の視点を踏まえたケアマネジメントの質の向上を図る。</p> <p>○ 自立支援に資するケアマネジメントを基本に、地域ケア会議を通して地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。</p>	<p>○ 自立支援型の地域ケア会議個別会議の開催</p> <p>○ ケアマネアンケート調査を実施し、介護支援専門員の意識を確認</p>	<p>○ 地域ケア会議個別会議の開催 毎年度 6回開催 参加延人数140人</p> <p>○ ケアマネアンケート調査の実施 介護支援専門員の意識を確認するため、アンケート調査を実施 ・自立支援に向けたケアマネジメントを意識している 100%</p>	<p>○ 地域ケア会議個別会議 開催回数 6回 参加者数 118人</p> <p>○ ケアマネアンケート調査実施 ・自立支援型ケアマネジメントへの意識や実践への課題等について現状把握を行うためアンケート項目を検討し、実施した。 時期：平成31年3月 対象者：町在宅ケアマネ19名 回収率：100%</p>	○	<p>【課題】</p> <p>・介護支援専門員の意識に変化があってもケアマネジメント内容が変わらない。</p> <p>・会議への事業者の参加が少ない。</p> <p>・アンケート結果分析を地域ケア会議等の事業にどう反映させるか。</p> <p>【対策】</p> <p>・県の自立支援型地域ケア会議支援事業を受け、関係者別の研修会やアドバイザー派遣等の支援を受ける。</p> <p>・評価基準（アンケートの内容）についても各種事業に反映しやすいように見直し、検討していく。</p>
②	<p>○ 利用者に適切な介護サービスを提供することにより介護給付の適正化を図り、介護保険制度の信頼感を高める。</p> <p>○ 介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な制度の運営を実現することが求められている。</p>	<p>○ 介護認定調査員研修の実施</p> <p>○ 事前に調査票の書面上の点検を実施</p> <p>○ 委託で実施している更新認定調査の一部を町職員が実施</p> <p>○ ケアプランの点検を実施</p>	<p>○ 要介護認定の適正化 調査員研修 2回、3会場 調査票の点検 全件</p> <p>町職員による認定調査 在宅6件、施設12件</p> <p>○ ケアプランの点検 34件</p>	<p>○ 要介護認定の適正化 調査員研修 2回、3会場 調査票の点検 全件</p> <p>町職員による認定調査 在宅5件、施設11件</p> <p>○ ケアプランの点検 17件</p>	○	<p>○ 要介護認定の適正化 今まで委託していた更新認定調査を町職員が実施することで、調査の平準化が図られている。前回内容との比較確認までは至っていない。また、町職員による調査の選定基準を設けるようにする。</p> <p>○ ケアプランの点検 業務上必要なものしか点検できていない。提出されたケアプランの点検を実施し結果が返せるようにする。</p>